



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日
東・福

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所
コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 松次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 勝則 (TEL) 092-523-1239
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	57,396	14.2	1,469	153.4	1,779	44.3	1,041	28.8
26年3月期第1四半期	50,274	21.4	579	—	1,233	—	809	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,527百万円(50.0%) 26年3月期第1四半期 1,018百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第1四半期	円 銭 15.79	円 銭 —
26年3月期第1四半期	11.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第1四半期	百万円 215,057	百万円 93,942	% 42.9
26年3月期	225,727	94,438	41.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 92,250百万円 26年3月期 92,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	8.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 27年3月期(予想)第2四半期末の配当金10円00銭には、「創立70周年記念配当」2円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	16.4	3,300	133.1	3,800	50.1	2,300	54.5	34.85
通期	300,000	7.4	10,000	40.1	10,700	20.1	5,600	52.1	84.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	66,039,535株	26年3月期	66,039,535株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	42,242株	26年3月期	36,358株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	65,999,896株	26年3月期1Q	73,028,988株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)について、26年3月期1Qに比べ27年3月期1Qの数が著しく減少しているのは、当社が平成25年11月に自己株式を取得し、また、平成25年12月に自己株式を消却したことによるものです。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	12.7	3,200	182.4	3,800	62.5	2,300	62.2	34.84
通期	271,000	4.3	8,400	30.1	9,300	14.6	5,000	17.5	75.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 参考	8
個別業績の概要	8
5. 補足情報	9
(1) 連結業績の部門別内訳	9
(2) 個別業績の部門別・得意先別内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響によって、個人消費や生産など、一部に弱い動きが見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などから、景気は緩やかな回復を続けています。

建設業界におきましては、公共事業や民間設備投資の増加に伴い建設需要が拡大する中で、資材価格の高止まりや人手不足に伴う労務費の高騰など、建設コストの上昇が顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、東京オリンピック関連工事や都市再開発事業など、急激な市場拡大が見込まれる首都圏での受注拡大を目指し、営業・技術一体となった技術提案営業を展開するとともに、施工戦力の増強を進めてまいりました。

また、お客さまとの信頼関係のさらなる強化に向けて、アフターサービス体制の整備・充実を進める一方、施工・品質・コスト面の社内管理を一元化して、徹底した原価低減を推し進め、収益の安定と向上に取り組んでまいりました。

以上のような事業運営の結果、当第1四半期の業績は下記の通りとなりました。

〔連結業績〕

工事受注高	966億27百万円	(前年同期実績	779億81百万円)
売上高	573億96百万円	(前年同期実績	502億74百万円)
営業利益	14億69百万円	(前年同期実績	5億79百万円)
経常利益	17億79百万円	(前年同期実績	12億33百万円)
四半期純利益	10億41百万円	(前年同期実績	8億9百万円)

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加しましたが、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ106億69百万円減少し、2,150億57百万円となりました。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加しましたが、仕入債務の決済による工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ101億73百万円減少し、1,211億15百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上があったものの、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少や配当金の支払があったことなどから、前連結会計年度末に比べ、4億96百万円減少し、939億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、政府の新たな成長戦略に基づく各種政策効果の発現や海外経済の持ち直しを背景に、景気は回復を続けるものと予想されます。

また、建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景とした民間設備投資の増加に加え、東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備や国土強靱化基本計画による防災・減災対策の加速など、建設市場はますます活気づくものと予測されています。

このような状況の中で、当社グループは、受注競争を勝ち抜くための営業力、技術・技能力、コスト力をより一層強化するとともに、業務の効率化や適正な要員配置など、グループの総力を挙げて施工体制の整備・強化を進め、生産性の向上と工事原価低減による収益力の向上を目指してまいります。

なお、業績予想につきましては、前回発表(平成26年4月28日)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が22億96百万円増加し、利益剰余金が14億83百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,679	20,525
受取手形・完成工事未収入金等	74,104	57,431
有価証券	167	407
未成工事支出金	9,406	12,950
不動産事業支出金	65	123
商品	693	1,506
材料貯蔵品	578	616
繰延税金資産	2,954	2,933
その他	4,327	4,061
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	113,973	100,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,502	31,355
土地	27,354	27,808
その他(純額)	19,109	19,442
有形固定資産合計	77,966	78,606
無形固定資産		
のれん	2,389	2,275
その他	1,359	1,270
無形固定資産合計	3,749	3,545
投資その他の資産		
投資有価証券	23,655	24,897
長期貸付金	295	280
繰延税金資産	3,725	4,203
その他	3,254	3,878
貸倒引当金	△894	△905
投資その他の資産合計	30,037	32,353
固定資産合計	111,754	114,505
資産合計	225,727	215,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,988	52,667
短期借入金	3,425	2,803
未払法人税等	835	708
未成工事受入金	13,696	16,531
工事損失引当金	1,394	1,176
その他	6,012	5,641
流動負債合計	92,353	79,529
固定負債		
長期借入金	18,961	19,866
リース債務	1,977	1,907
役員退職慰労引当金	154	311
退職給付に係る負債	16,182	17,700
その他	1,660	1,799
固定負債合計	38,935	41,586
負債合計	131,289	121,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	76,691	75,721
自己株式	△19	△25
株主資本合計	92,462	91,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,034
為替換算調整勘定	153	74
退職給付に係る調整累計額	△1,435	△1,344
その他の包括利益累計額合計	296	763
少数株主持分	1,679	1,691
純資産合計	94,438	93,942
負債純資産合計	225,727	215,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	48,549	54,432
その他の事業売上高	1,724	2,964
売上高合計	50,274	57,396
売上原価		
完成工事原価	43,746	48,635
その他の事業売上原価	1,383	2,435
売上原価合計	45,130	51,071
売上総利益		
完成工事総利益	4,803	5,797
その他の事業総利益	341	528
売上総利益合計	5,144	6,325
販売費及び一般管理費	4,564	4,855
営業利益	579	1,469
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	501	169
受取賃貸料	86	90
持分法による投資利益	6	24
その他	139	145
営業外収益合計	750	447
営業外費用		
支払利息	91	91
その他	5	45
営業外費用合計	96	137
経常利益	1,233	1,779
特別利益		
固定資産売却益	25	-
投資有価証券売却益	0	11
負ののれん発生益	5	21
特別利益合計	32	33
特別損失		
固定資産処分損	23	22
投資有価証券評価損	6	9
特別損失合計	30	31
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,780
法人税等	426	717
少数株主損益調整前四半期純利益	809	1,062
少数株主利益	0	20
四半期純利益	809	1,041

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	809	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	458
為替換算調整勘定	0	△82
退職給付に係る調整額	-	90
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
その他の包括利益合計	209	465
四半期包括利益	1,018	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	1,508
少数株主に係る四半期包括利益	2	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 参考

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成27年3月期第1四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,559	9.9	1,084	220.4	1,436	37.7	837	18.3
26年3月期第1四半期	46,932	19.9	338	—	1,043	—	708	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.69	—
26年3月期第1四半期	9.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	189,804	77,813	41.0
26年3月期	200,864	78,538	39.1

(注) 参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 連結業績の部門別内訳

①売上高

期 別 部門別	前年同四半期連結累計期間 (25.4~25.6)		当四半期連結累計期間 (26.4~26.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	10,507	20.9	11,062	19.3	554	5.3
屋内線工事	28,784	57.3	27,383	47.7	△1,401	△4.9
空調管工事	9,257	18.4	15,987	27.8	6,729	72.7
設備工事業計	48,549	96.6	54,432	94.8	5,882	12.1
その他の事業	1,724	3.4	2,964	5.2	1,239	71.9
合計	50,274	100	57,396	100	7,122	14.2

②工事受注高

期 別 部門別	前年同四半期連結累計期間 (25.4~25.6)		当四半期連結累計期間 (26.4~26.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	10,820	13.9	11,466	11.9	646	6.0
屋内線工事	43,953	56.4	63,789	66.0	19,835	45.1
空調管工事	23,207	29.7	21,371	22.1	△1,835	△7.9
合計	77,981	100	96,627	100	18,646	23.9

③期末手持工事高

期 別 部門別	前年同四半期連結累計期間末 (25.6)		当四半期連結累計期間末 (26.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	730	0.5	916	0.5	186	25.5
屋内線工事	89,241	64.9	126,716	69.5	37,474	42.0
空調管工事	47,520	34.6	54,659	30.0	7,139	15.0
合計	137,491	100	182,292	100	44,800	32.6

(2) 個別業績の部門別・得意先別内訳

①売上高

期別 部門別	前年同四半期(25.4~25.6)		当四半期(26.4~26.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	10,288	21.9	10,780	20.9	491	4.8
屋内線工事	27,865	59.4	26,119	50.7	△1,745	△6.3
空調管工事	8,657	18.4	14,447	28.0	5,789	66.9
計	46,811	99.7	51,347	99.6	4,535	9.7
兼業事業売上高	120	0.3	212	0.4	91	76.1
合計	46,932	100	51,559	100	4,626	9.9

②工事受注高

期別 部門別	前年同四半期(25.4~25.6)		当四半期(26.4~26.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	10,505	13.4	11,075	11.8	570	5.4
屋内線工事	45,324	58.0	63,781	67.7	18,456	40.7
空調管工事	22,310	28.6	19,357	20.5	△2,952	△13.2
合計	78,140	100	94,214	100	16,074	20.6

③期末手持工事高

期別 部門別	前年同四半期末(25.6)		当四半期末(26.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	510	0.4	719	0.4	209	41.0
屋内線工事	91,421	66.5	122,136	72.9	30,714	33.6
空調管工事	45,597	33.1	44,634	26.7	△962	△2.1
合計	137,529	100	167,490	100	29,961	21.8

④得意先別売上高

期別 得意先	前年同四半期(25.4~25.6)		当四半期(26.4~26.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	9,904	21.2	9,814	19.1	△90	△0.9
一般得意先	36,907	78.8	41,532	80.9	4,625	12.5
合計	46,811	100	51,347	100	4,535	9.7

⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前年同四半期(25.4~25.6)		当四半期(26.4~26.6)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	10,499	13.4	10,809	11.5	309	3.0
一般得意先	67,641	86.6	83,405	88.5	15,764	23.3
合計	78,140	100	94,214	100	16,074	20.6